

今後の科学技術政策の重点課題について

平成18年10月27日

阿部 博之
薬師 泰蔵
寺 綾夫
植 祐子
本 玲悦
黒田 山彦
庄 山
原 山
金 澤一郎

1. 基本的考え方

資源に乏しく今後急速に高齢化する我が国が、新たな活力を取り入れ、経済の安定成長を達成し、一人一人が豊かで安全・安心な生活を享受するとともに、世界の直面する諸課題の解決に貢献し、明るい未来を切り拓いていく上で、科学技術の振興が最大の原動力であることは言うまでもない。

既に第3期科学技術基本計画（平成18年3月閣議決定）に基づいて、限られた資源を有効に活用し、成果を社会・国民に還元する科学技術政策の推進に努めている。また、ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテク・材料、エネルギー、ものづくり技術、社会基盤、フロンティアという分野毎の研究開発戦略を定め、研究開発の重点化を図り、イノベーションを目指して研究開発の基礎から出口に至るまでの一貫した政策の推進に努めている。

今後、安倍新内閣の下で、科学技術力を核としたイノベーションを起こし、知の世界大競争時代の中、科学技術創造立国へ向けて更なる飛躍を期するため、総合科学技術会議として当面、以下の4つの重点課題について更に掘り下げた検討を行い、総合的な施策の推進を図ることが重要と考える。

また、その検討結果は、可能なものから来年度以降の政策に随時反映し、イノベーションの加速など社会・国民への成果還元を進めるべきである。

2.重点課題

(1)イノベーション創出を加速する研究開発の推進

2025年までを視野に入れた長期の戦略指針「イノベーション25」の柱となる、医薬、工学、IT、サービスなどの分野毎の戦略的な政策のロードマップを策定。

イノベーション創出総合戦略（平成18年6月総合科学技術会議決定）の新たな展開と加速化。

イノベーションの種が結実するのに長期間かかる場合であっても、死の谷に落ち込むことなく結実する仕組みの確立。

民がイノベーション実現の出口の役割をより活発に果たす環境を整備（産学連携の深化、企業における研究開発促進策、ベンチャー支援等）。

国民が科学技術の成果を実感できるよう、研究開発成果を最大化し社会に還元する制度改革を推進。

- ・ 治験を含む臨床研究の総合的推進などの制度改革について、年内に取りまとめ。更なる制度的課題について検討を進める。

(2)オープンで強靱な研究開発体制の構築

個人の能力を育て、徹底的に活かす仕組みの強化。特に、真の世界トップレベルの研究拠点の整備に着手するとともに、優秀な外国人研究者を日本に惹きつける制度を実現するなど、女性、若手、海外の優れた頭脳が組織、官民、国境を越えて思い切り活躍できるオープンな環境を整備。

絶え間ないイノベーション創出の源として、国立大学の法人化、国立研究機関の独立行政法人化の成果を検証し、

研究競争力強化のため、更なるシステム改革を推進。

「明日への投資」として、イノベーションの源となる萌芽的研究、ハイリスクな研究等、世界でのオンリーワンの独創的な研究に対して重点投資するなど研究費改革を推進。

地域における産学官連携、関係府省の連携を更に強化して「地域イノベーション・システム」を構築し、地域再生の鍵として科学技術を活用する。

(3)次代の科学技術を担う人材の確保・育成

科学技術を担う人材の確保・育成のための抜本的な戦略と必要な資金の投入。

技術立国日本を支えた技術者、技能者の大量退職時期を迎え、技術の継承のための施策の抜本的強化など、安全・安心の観点を含めた社会の技術インフラの維持・強化を図る。

理数系離れ対策を含め、理数教育に係る総合的な戦略を策定・推進し、児童・生徒全般にわたる理数科目の学力向上を図るとともに、真にずば抜けた能力の児童・生徒をさらに伸ばす。

人材育成の要である大学の施設・設備の改善を図る。

(4)頼れる日本を目指す科学技術国際協力の推進

アジアを始めとする世界の中で日本がリーダーシップを発揮する求心力のある科学技術国際協力戦略を立案・推進し、国際社会の中で頼れる存在を目指す。

感染症、水問題など、世界の安全・安心に係る諸問題解決に、我が国が科学技術面でリーダーシップを発揮するシステムの構築。

我が国の優れた科学技術力（技術者、研究基盤）を活かした人材育成面での国際協力を推進。